

---

資 料

---

## 現代日本の世帯変動<sup>1)</sup>

—第7回世帯動態調査(2014年社会保障・基本調査)の結果より—

鈴木透・菅桂太・小山泰代・山内昌和・清水昌人・  
鎌田健司・布施香奈・西岡八郎<sup>2)</sup>

### I 第7回世帯動態調査の概要

調査実施時期	2014年7月1日
調査対象	平成26年(2014年)国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯が対象
調査対象世帯	16,388世帯
有効回収票	11,011世帯(世帯主18歳未満の世帯を除く)
有効回収率	67.2%
調査目的	本調査は、世帯変動の現状を把握し、また世帯数の将来推計のための基礎データを得ることを目的としている。おもな質問項目は、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化といった世帯の形成・拡大・縮小に関する事項等である。本調査は1985年に開始され、現在と同様の調査となった1994年以降、5年に1度実施している。

### II 調査結果の概要

#### 1. 家族類型

- ・表1で家族タイプの分布を見ると、想定される分布に比べて単独世帯が過小になっている。これは単独世帯の場合、不在等のため調査員による接触が難しく回収率が低いためと考

---

1) 本稿は、2015年9月4日の公表資料(概要)に基づく。なお、参考表(第6回世帯動態調査「結果の概要」に掲載された形式の表)は紙幅の都合で割愛した。必要な場合はホームページ(<http://www.ipss.go.jp/ps-dotai/j/DOTAI7/kohyo/kohyo.asp>)を参照されたい。

2) 早稲田大学人間総合研究センター

えられる。ただしこのような回収バイアスは、前回調査に比べると緩和された。2009年以後、単独世帯の割合は32～33%で推移していると考えられるが、前回調査（2009年）の有効回収票に占める単独世帯は21.1%で、国勢調査（2010年）より10%ポイント以上過小だった。今回の有効回収票に占める単独世帯は25.1%で、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計』の2014年の値（33.1%）との差は約8%ポイントにとどまった。

単独世帯の過小のため「夫婦のみ」「夫婦と子」「その他」の世帯は想定された割合より多くなっているが、「男親と子」「女親と子」の合計（9.0%）は『日本の世帯数の将来推計』の結果（9.3%）よりわずかに低い。これはこうしたひとり親世帯が、単独世帯に次いで調査が困難であることを示唆している。

表1 調査時の家族類型

世帯数	第7回 (2014年)	世帯推計(千世帯) (2014年)	第6回 (2009年)	国勢調査(千世帯) (2010年)
単独	2,758	17,460	2,364	16,785
夫婦のみ	2,649	10,760	2,584	10,244
夫婦と子	3,382	14,327	3,717	14,440
男親と子	149	} 4,897	141	664
女親と子	838		795	3,859
その他	1,222	5,273	1,605	5,765
不詳	13	—	33	86
計	11,011	52,717	11,239	51,842
割合 (不詳を除く)	第7回 (2014年)	世帯推計 (2014年)	第6回 (2009年)	国勢調査 (2010年)
単独	25.1	33.1	21.1	32.4
夫婦のみ	24.1	20.4	23.1	19.8
夫婦と子	30.8	27.2	33.2	27.9
男親と子	1.4	} 9.3	1.3	1.3
女親と子	7.6		7.1	7.5
その他	11.1	10.0	14.3	11.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

「世帯推計」は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2013年1月推計』による2014年の将来推計値。

## 2. 親族の居住関係

### [子との居住関係]

- 表2には18歳以上の子の有無と同別居の状態を示した。20歳以上の世帯員<sup>3)</sup>全体で18歳以上の子を持つ割合は54.3%であり、前回（54.6%）とほとんど変わっていない。男女別では男性の方が18歳以上の子がいる割合が低く、これは女性より男性で晩婚化・未婚化がより著しいためと考えられる。

3) 「世帯員」には世帯主と非世帯主を含む。以下同様。

表2 18歳以上の子どもの有無と子との同別居

(%)

	総数 (人)	18歳以上の子あり			18歳以上 の子なし	
			子ありのうち			
			同居子あり	全子別居		
20歳以上総数	21,174	54.3	52.3	47.7	45.7	
第7回 (2014年)	男性	10,109	50.2	50.3	49.7	49.8
(再掲)	女性	11,065	58.0	53.8	46.2	42.0
(再掲)65歳以上	女性	6,783	91.5	43.9	56.1	8.5
	男性	3,059	91.2	40.7	59.3	8.8
	女性	3,724	91.7	46.5	53.5	8.3
20歳以上総数	22,904	54.6	56.5	43.5	45.4	
第6回	男性	10,943	50.8	54.5	45.5	49.2
(2009年)	女性	11,961	58.0	58.1	41.9	42.0
(再掲)65歳以上	女性	6,437	93.4	48.9	51.1	6.6
	男性	2,896	93.8	45.3	54.7	6.2
	女性	3,541	93.1	51.9	48.1	6.9

※総数からは18歳以上の子の有無不詳を除く。

18歳以上の子を持つ65歳以上高齢者の割合は91.5%で、前回(93.4%)よりやや低下した。男女差はほとんどなく、この年齢層が結婚した時期には晩婚化・未婚化の男女差がまだ顕著でなかったためと思われる。

18歳以上の子がいる場合に同居している割合は、20歳以上総数でも65歳以上でも前回より低下した。これは核家族化・小家族化に伴い親子が離れて暮らす傾向が強まっていることを示唆する結果ではあるが、今回調査で単独世帯の回収率が向上したことが影響している可能性もある。そこで単独世帯を除いて集計して見ると(参考資料の表2a参照)、20歳以上全体では男性は子との同居割合が低下、女性は上昇し、男女合計ではわずかな変化にとどまった。65歳以上では男女とも子との同居割合が低下しており、高齢者は子と離れて暮らす傾向が強まっていると思われる。

男女別では、女性の方が子と同居する割合が高く、65歳以上の高齢者では男女差が顕著である。これは離婚後に母親が親権を持つ場合、死別後に母親と再同居する場合などで、「女親と子」世帯が「男親と子」世帯より多いことが影響しているものと見られる。

#### [親との居住関係]

- 表3によると、少なくともひとりの親が生存している割合は、20歳以上全体では61.8%で、前回(62.7%)よりわずかに低下したものの、その差は1%ポイント未満である。65歳以上では9.9%で、前回(8.2%)より1%ポイント以上上昇した。長寿化に伴い、これらの割合は今後も少しずつ上昇していくと見られる。

表3 親の生死と親との同別居

(%)

	総数 (人)	少なくともひとり生存			両親とも 死亡	
			親生存のうち			
			同居	別居		
20歳以上総数	19,135	61.8	36.0	64.0	38.2	
第7回 (2014年)	男性	9,375	63.6	40.7	59.3	36.4
(再掲)	女性	9,760	60.0	31.2	68.8	40.0
(再掲)65歳以上	男性	5,821	9.9	26.7	73.3	90.1
	女性	2,686	10.5	38.8	61.2	89.5
	女性	3,135	9.4	15.2	84.8	90.6
20歳以上総数	20,244	62.7	39.7	60.3	37.3	
第6回 (2009年)	男性	10,031	64.8	45.9	54.1	35.2
(再掲)	女性	10,213	60.6	33.2	66.8	39.4
(再掲)65歳以上	男性	5,347	8.2	25.5	74.5	91.8
	女性	2,460	9.9	34.0	66.0	90.1
	女性	2,887	6.8	14.9	85.1	93.2

※総数からは親の生死・同別居不詳を除く。

親が生存している場合に同居している割合は、20歳以上全体では36.0%で、前回(39.7%)より低下した。これは、子との同居の場合と同じく、核家族化・小家族化の影響による可能性に加え、前回より単独世帯の回収率が向上したことによる影響も否定できない。そこで単独世帯を除いた集計(表3a参照)を見ると、やはり親との同居割合は低下しており、親子が離れて暮らす傾向が強まっていると思われる。

一方、65歳以上の高齢者がさらに高齢の親と同居している割合は上昇しており、単独世帯を除いても同じ傾向が見られる。これは高齢者の親に関しては、子と離れて暮らす傾向は強まっているとは言えず、きょうだい数の減少により親と同居する確率が上昇するといった別の要因の効果が現れた結果と考えられる。

### 3. 世帯の継続と変化

#### [現世帯主の世帯主歴]

- 表4には現世帯主が5年前も世帯主だったか否か、および世帯主になるに至った経歴を示した。11,011世帯の現世帯主のうち、5年前も世帯主だったのは9,278人(87.5%)である。このうち、現世帯員の中に5年前には世帯主だった世帯員が含まれる「合併型」は344人(3.2%)、それ以外の「不変型」は8,934人(84.3%)だった。一方、現世帯主のうち5年前には世帯主でなかったのは1,324人(12.5%)である。このうち、5年前の世帯主と交代した「交代型」は569人(5.4%)、5年前の世帯から独立した「発生型」は755人(7.1%)だった。こうした現世帯主の経歴の分布は、前回調査からほとんど変化していない。

表4 現世帯主の世帯主歴（18歳以上）

	第7回		第6回 (%)
	実数	割合(%)	
世帯主総数	11,011		
(1) 5年前も世帯主	9,278	87.5	87.6
(1-1) 不変型	8,934	84.3	84.5
(1-2) 合併型	344	3.2	3.1
(2) 過去5年間に新しく世帯主になった	1,324	12.5	12.4
(2-1) 交代型	569	5.4	5.0
(2-2) 発生型	755	7.1	
世帯主歴不詳	409	7.4	
(再掲)継続世帯の世帯主*	9,847	92.9	92.6

※「(1)5年前も世帯主」と「(2-1)交代型」の合計。

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳の人を除いて計算。

表5には非世帯主を含む18歳以上の世帯員全員の経歴を示した。18歳以上の世帯員23,084人のうち、旧世帯主（5年前には世帯主だったが現在は世帯主でない世帯員）は483人（2.3%）、継続非世帯主（5年前も現在も世帯主でない世帯員）は9,798人（46.9%）だった。旧世帯主のうち、現世帯主と交代した「交代型」の旧世帯主は46人（0.2%）と稀であり、5年前は現世帯主と別居していた「受入型」は437人（2.1%）だった。前回調査と比べると、現世帯主の割合が48.7%から50.8%に上昇している。これは核家族化・小家族化に伴い世帯主率が上昇した結果であり得る。ただし単独世帯を除いて集計すると（表5a参照）、前回との差はごく僅かになり、単独世帯の回収率改善の影響もあることがわかる。

表5 現世帯主・非世帯主の世帯主歴（18歳以上）

	第7回		第6回 (%)
	実数	割合(%)	
世帯主+非世帯主総数	23,084		
(1) 現世帯主	10,602	50.8	48.7
(2) 旧世帯主	483	2.3	2.3
(2-1) 受入型	437	2.1	2.0
(2-2) 交代型	46	0.2	0.3
(3) 継続非世帯主	9,798	46.9	49.0
世帯主歴不詳	2,201		
(再掲)発生型の現世帯主	755	3.6	3.7
(再掲)交代型+発生型の現世帯主	1,324	6.3	6.4

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳の人を除いて計算。

## [家族類型の変化]

- 表6は継続世帯（世帯主が「不変型」「合併型」「交代型」のいずれか）について、5年前から現在までの家族類型の変化をみたものである。「男親と子」「女親と子」は数が少ないので、「夫婦と子」と合わせて「親と子から成る世帯」にまとめた。対角要素を見ると、単独世帯が最も同じ類型にとどまる場合が多い（86.1%）ことがわかる。非対角要素については、「夫婦のみ」からは、「親と子」へ移行する確率（11.2%）と単独世帯へ移行する確率（11.1%）が同程度である。「親と子」からは、「夫婦のみ」に移行する場合が多く（10.6%）、単独世帯への移行（7.2%）がそれに次ぐ。「その他の一般世帯」は三世代家族のような拡大家族世帯が多いが、「親と子」への移行（14.1%）が最も多い。

表6 家族類型の変化（継続世帯）

今回調査（2014年）		（単位：％）						
5年前	現在	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯		1,933	(23.2)	86.1	6.2	5.9	1.9	38.6
夫婦のみの世帯		1,958	(23.5)	11.1	76.1	11.2	1.5	25.2
親と子から成る世帯		3,511	(42.1)	7.2	10.6	79.8	2.4	29.7
その他の一般世帯		933	(11.2)	6.5	8.0	14.1	71.3	6.4
合計		8,335	(100.0)	26.4	24.7	39.2	9.8	100.0

  

第6回調査（2009年）		（単位：％）						
5年前	現在	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯		1,639	(19.8)	83.8	6.5	7.6	2.1	31.4
夫婦のみの世帯		1,873	(22.6)	10.9	74.1	13.2	1.8	24.5
親と子から成る世帯		3,625	(43.7)	5.7	10.4	81.1	2.8	35.4
その他の一般世帯		1,159	(14.0)	4.4	7.2	12.0	76.4	8.7
合計		8,296	(100.0)	22.1	23.6	41.6	12.7	100.0

注）世帯主18歳未満と家族類型が不詳の世帯を除く。

こうした確率を前回調査と比較すると、単独世帯にとどまる確率は前回の83.8%から86.1%へと上昇しており、また「夫婦のみ」から「単独」へ移る確率（10.9%から11.1%へ）、「親と子」から「単独」へ移る確率（5.7%から7.2%へ）、「その他」から「単独」へ移る確率（4.4%から6.5%へ）いずれも上昇していることが分かる。これはますます多くの世帯主が単独世帯主になる一方、単独世帯から二人以上の世帯に移る世帯主は減る傾向にあることを意味する。

この推移確率を繰り返し適用して家族類型の分布を更新していくと、初期値と無関係に特定の分布に収束することが知られている<sup>4)</sup>。今回の推移確率行列による収束時の分布は、

4) 線型数学の用語で言うと、推移確率行列は特定の収束値を固有ベクトルとして持つ。

単独世帯が38.6%，夫婦のみの世帯が25.2%，親と子から成る世帯が29.7%，その他の一般世帯が6.4%となる。継続世帯に限ると、調査時点での単独世帯は23.2%，夫婦のみの世帯は23.5%であるから、過去5年間の家族類型間の推移はこれらの割合を大幅に上昇させるような勢いを持つものであった。一方で、親と子から成る世帯とその他の一般世帯は、割合の低下が見込まれる。前回調査の推移確率行列による結果と比較すると、今回の方が単独世帯と夫婦のみの世帯がより大きく増えており、これらの世帯への推移と残留が増加したことを示唆している。

表7 家族類型の変化（継続世帯）：65歳以上

今回調査（2014年）		（単位：％）					
現在 5年前	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみの 世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯	875	(25.5)	93.6	3.2	1.8	1.4	63.7
夫婦のみの世帯	1,207	(35.2)	14.3	81.7	2.7	1.2	21.7
親と子から成る世帯	964	(28.1)	7.7	16.0	73.8	2.6	7.9
その他の一般世帯	379	(11.1)	5.3	10.0	4.7	79.9	6.7
合計	3,425	(100.0)	31.7	35.2	22.7	10.4	100.0

  

第6回調査（2009年）		（単位：％）					
現在 5年前	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみの 世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯	667	(22.1)	92.5	4.2	2.8	0.4	59.7
夫婦のみの世帯	1,119	(37.2)	14.7	80.3	3.3	1.6	23.5
親と子から成る世帯	808	(26.8)	6.7	14.7	75.1	3.5	11.3
その他の一般世帯	418	(13.9)	4.5	8.4	6.0	81.1	5.5
合計	3,012	(100.0)	28.4	35.9	22.8	12.9	100.0

注) 家族類型が不詳の世帯を除く。

表7は65歳以上の世帯主に限定して、同様の集計を行ったものである。高齢世帯主の場合、単独世帯にとどまる確率は93.6%と非常に高く、また前回の結果（92.5%）より上昇している。単独世帯へ移る確率も、「夫婦のみ」からの移行を除いては前回より上昇している。

収束時の分布を見ると、単独世帯の割合のみが現在よりも大幅に上昇し、それ以外の世帯の割合は低下することが示唆される。この推移確率行列で固定した場合、最終的には65歳以上の世帯主の実に63.7%が単独世帯主という、現状と大きく異なる分布に収束することになる。このように高齢世帯主では単独世帯へ移行しそこにとどまる傾向が非常に強く、しかも前回調査よりもそうした傾向が強まっていることが示される。

#### 4. 親世帯からの離家

##### [子からみた離家]

- ・子が親元を離れ別世帯に暮らすようになることを「離家」という。世帯動態調査では、離家経験の有無、最初の離家時の年齢とそのきっかけ、離家後の親元への戻りの有無などを調査している。ここでは40歳未満世帯員の離家経験の有無を表8に示した。

表8 若年層の離家経験の有無

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居	総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第7回 (2014年)	18～19歳	233	27.0	73.0	283	32.2	67.8
	20～24歳	514	46.7	53.3	530	34.7	65.3
	25～29歳	604	69.7	30.3	599	63.1	36.9
	30～34歳	665	78.0	22.0	664	82.5	17.5
	35～39歳	829	82.8	17.2	880	87.8	12.2
第6回 (2009年)	18～19歳	277	34.7	65.3	257	23.0	77.0
	20～24歳	635	45.8	54.2	580	36.6	63.4
	25～29歳	658	65.2	34.8	747	64.5	35.5
	30～34歳	885	78.0	22.0	905	81.0	19.0
	35～39歳	1,026	81.8	18.2	1,053	89.5	10.5

※総数からは離家経験の有無不詳を除く。

年齢とともに離家経験者の割合は上昇する。特に、20～24歳から25～29歳にかけて、男性では46.7%から69.7%へ、女性では34.7%から63.1%へと、ともに大きく上昇しており、この間で離家が進んでいることがうかがえる。

前回と比較すると、18～19歳の値は不安定で、差が非常に大きい。20歳以上では、男性では離家経験割合が上昇している年齢層が多く、女性では低下している年齢層が多い。具体的には、男性では20～24歳は45.8%から46.7%への上昇、25～29歳は65.2%から69.7%への上昇、30～34歳は78.0%で変化がなく、35～39歳は81.8%から82.8%への上昇だった。女性では20～24歳は36.6%から34.7%への低下、25～29歳は64.5%から63.1%への低下、30～34歳は81.0%から82.5%への上昇、35～39歳は89.5%から87.8%への低下だった。

単独世帯を除いて集計すると（表8a参照）、男性では前回との差はごく小さなものになり、離家行動に明確な変化は見出せない。女性では単独世帯を除いても、20代の離家経験割合が低下し30代前半で上昇するというパターンになっている。これは晩婚化によって離家のタイミングが遅れていることを示唆するものかも知れない。このように晩婚化によって未婚者が親と同居する期間は長くなるが、結婚後に親と同居する傾向は核家族化によって減少しているため、全体では表3で見たように親と同居する傾向は減少していると考えられる。

男女差を見ると、20代では男性の離家経験割合が上回っているが、30代では女性の離家経験割合の方が高くなる。これは息子夫婦との同居が選好される直系家族的規範の影響が考えられる。



### [親からみた離家]

・子がすべて離家し、親世帯が夫婦のみまたは単独になった状態を「エンpty・ネスト」と呼ぶ。表9には40歳以上の回答者（男女計）について、子の離家段階を示した。

当然ながら年齢とともにエンpty・ネスト（全子別居）が増加するが、70～74歳を底に少なくともひとりの子が同居している割合が高くなる。これは死別による配偶者の不在や、加齢による看護・介護の必要性などが背景にあると考えられる。過去5年未満に最後の子が別居したのは55～64歳が多く、この年齢層でエンpty・ネストへの移行が多いことがわかる。表2で見たように65歳以上高齢者の子との同居割合は前回調査より低下しているが、その傾向は75歳以上の後期高齢者で著しい。

表9 子の離家段階

		(%)					
調査	年齢	総数 (人)	生存子 なし	全子同居	一部同居	全子別居 (5年未満)	全子別居 (5年以上前)
第7回 (2014年)	40～44歳	1,876	30.2	62.6	3.1	1.3	2.7
	45～49歳	1,759	25.2	53.3	13.8	3.6	4.1
	50～54歳	1,708	18.7	38.2	26.1	9.5	7.6
	55～59歳	1,749	16.8	20.5	32.2	12.9	17.6
	60～64歳	2,068	13.1	11.7	31.3	13.9	30.0
	65～69歳	2,095	10.3	9.5	27.7	10.5	42.1
	70～74歳	1,713	8.1	8.3	27.0	6.3	50.3
	75～79歳	1,286	6.1	6.9	31.6	4.0	51.4
	80～84歳	937	7.6	7.9	37.2	1.9	45.4
85歳以上	765	3.9	9.5	46.5	1.6	38.4	
第6回 (2009年)	40～44歳	1,863	25.4	66.2	5.7	0.9	1.9
	45～49歳	1,778	20.0	55.3	17.5	3.9	3.3
	50～54歳	1,845	17.3	34.0	29.6	10.5	8.6
	55～59歳	2,232	12.4	20.4	36.5	14.0	16.7
	60～64歳	2,352	9.1	11.8	35.9	13.5	29.8
	65～69歳	2,073	7.2	8.6	32.6	7.9	43.7
	70～74歳	1,619	5.4	8.1	32.6	4.9	49.0
	75～79歳	1,237	5.5	9.2	36.7	3.7	44.9
	80～84歳	870	5.5	8.3	43.4	1.6	41.1
85歳以上	662	4.7	9.4	53.0	2.3	30.7	

※総数からは子の離家段階不詳を除く。

### 付録. 世帯数の将来推計と世帯動態調査

世帯動態調査の最も重要な目的は、世帯数の将来推計のための基礎データを得ることである。最新の全国世帯推計（国立社会保障・人口問題研究所 2013）は2010年国勢調査を出発点としているが、そこでは第6回世帯動態調査（2009年）の結果が用いられた。2015年国勢調査を出発点とする次の全国世帯推計には、第7回世帯動態調査の結果が用いられることになる。

表10 国立社会保障・人口問題研究所（2013）における配偶関係×世帯内地位

男 性		女 性	
S: hS	未 婚・単独世帯のマーカ	S: hS	未 婚・単独世帯のマーカ
S: hO	〃 その他の世帯のマーカ*	S: hO	〃 その他の世帯のマーカ*
S: nh	〃 非マーカ	S: nh	〃 非マーカ
M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ**	M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ
M: hC	〃 夫婦のみの世帯のマーカ	M: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
M: hN	〃 夫婦と子の世帯のマーカ	M: sp	〃 配偶者
M: hO	〃 その他の世帯のマーカ	M: nh	〃 その他の非マーカ
M: nh	〃 非マーカ		
W: hS	死離別・単独世帯のマーカ	W: hS	死離別・単独世帯のマーカ
W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ	W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
W: hO	〃 その他の世帯のマーカ	W: hO	〃 その他の世帯のマーカ
W: nh	〃 非マーカ	W: nh	〃 非マーカ

\* 親夫婦を含まない世帯。

\*\*ひとり親と子の世帯のマーカを含む。

全国世帯推計は、「世帯推移率法」と呼ばれる方法を用いている。これは男女別・年齢（5歳階級）別人口をさらに複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列を設定し、それに期首の状態別人口を乗じて期末（5年後）の状態別人口を求めていく方法である。世帯推計では、配偶関係と世帯内地位の組合せによって、表10のように男性12種類、女性11種類の状態を定義した。

表10の「マーカ」は「世帯主」とほぼ同義だが、若干の操作を加えている。現実には親と同居する未婚子が世帯主になったり、夫と同居する妻が世帯主になったりする場合があるが、そうした例はかなり稀である。こうした稀な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることが出来ない。そこで国勢調査および第6回世帯動態調査の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員を「マーカ」と呼び、以下の規則を設けてマーカの地位と性別・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマーカとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマーカとする。
- (3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマーカとする。
- (4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマーカとする。

推移確率行列の作成は、二段階を経て行われた。まず世帯内地位を考慮しない配偶関係間の推移確率行列を作成した。たとえば2010年に20～24歳だった男性が2015年に25～29歳になるまでの配偶関係の推移は、表11のように設定された。この行列は、期首に未婚だった男性の21.55%が初婚を経験して有配偶にとどまり、0.74%は初婚後さらに死別や離婚を経験し、0.31%は死亡することを意味する。期首に有配偶や死離別だった男性についても同様である。

表11 配偶関係間推移確率行列：男性，2010年20～24歳→2015年25～29歳

期首\期末	S:未婚	M:有配偶	W:死離別	死亡
S:未婚	0.7740	0.2155	0.0074	0.0031
M:有配偶	—	0.8887	0.1089	0.0024
W:死離別	—	0.6858	0.3044	0.0098
死亡	—	—	—	1

この配偶関係間推移確率行列は，国勢調査と人口動態統計，および全国将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所 2012）で用いられた仮定値等に依拠して作成された。この4×4の行列を配偶関係と世帯内地位を組み合わせたフルサイズの推移確率行列（死亡を含め男性13×13，女性12×12）に拡張する際に，第6回世帯動態調査のデータが用いられた。すなわち死亡を除く7種類の婚姻状態間推移・非推移（未婚→未婚，未婚→有配偶，未婚→死離別，有配偶→有配偶，有配偶→死離別，死離別→有配偶，死離別→死離別）を，期首および期末の世帯内地位に応じて分割するための条件付確率の基礎データとして，世帯動態調査の集計結果を用いた。たとえば未婚→有配偶の推移を経験した男性について，世帯内地位間の推移は表12のように集計された。

表12 未婚→有配偶の男性の世帯内地位間推移（第6回世帯動態調査）

期首\期末	M:hC	M:hN	M:hO	M:nh
	有配偶：夫婦のみ	有配偶：夫婦と子	有配偶：その他	有配偶：非マーカ
S:hS 未婚：単独	53	71	3	7
S:hO 未婚：その他	1	1	0	0
S:nh 未婚：非マーカ	99	158	10	50

集計結果を年齢別に分けた場合に上下動が大きい場合は平滑化し，度数が少なすぎる場合には他の世帯内地位に等しいと仮定するなどの処理を経て，配偶関係間推移を分割するための条件付確率を設定した。これを2005～10年の配偶関係間推移確率に適用してフルサイズの推移確率行列を作成し，それを2005年国勢調査の配偶関係と世帯内地位に関する状態別分布に適用して2010年の分布を再現するよう，推移確率を調整した。調整済みの行列を出発点として，男女別，5歳階級別（期首15～19歳から85歳以上まで15階級），推計期間別（2010～15年から2030～35年まで5期間）について， $2 \times 15 \times 5 = 150$ 個の推移確率行列を用意した。たとえば2010年に20～24歳だった男性が2015年に25～29歳になるまでのフルサイズの推移確率行列は，表13のようになった。これらの行列に状態別人口を逐次乗じていくことで，男女別・5歳階級別・配偶関係別・世帯内地位別の将来人口を推計している。このように世帯動態調査の結果は，全国世帯推計の仮定値設定において中心的な役割を担うものである。

表13 配偶関係・世帯内地位間推移確率行列：男性，2010年20～24歳→2015年25～29歳

期首\期末	S:hS	S:hO	S:nh	M:hS	M:hC	M:hN	M:hO	M:nh	W:hS	W:hP	W:hO	W:nh	死亡
S:hS	0.4152	0.0000	0.3588	0.0055	0.1050	0.1050	0.0000	0.0000	0.0074	0.0000	0.0000	0.0000	0.0031
S:hO	0.3805	0.3935	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.2155	0.0000	0.0000	0.0000	0.0074	0.0000	0.0031
S:nh	0.2277	0.0000	0.5463	0.0055	0.0831	0.0991	0.0036	0.0243	0.0000	0.0000	0.0000	0.0074	0.0031
M:hS	0.0000	0.0000	0.0000	0.8888	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1089	0.0000	0.0000	0.0000	0.0024
M:hC	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1872	0.7015	0.0000	0.0000	0.1089	0.0000	0.0000	0.0000	0.0024
M:hN	—	—	—	—	0.0000	0.8888	0.0000	0.0000	0.0399	0.0268	0.0097	0.0325	0.0024
M:hO	—	—	—	—	0.0032	0.1432	0.7423	0.0000	0.0000	0.0000	0.1089	0.0000	0.0024
M:nh	—	—	—	—	0.0581	0.0582	0.0572	0.7153	0.0000	0.0000	0.0000	0.1089	0.0024
W:hS	—	—	—	—	0.3429	0.3429	0.0000	0.0000	0.3044	0.0000	0.0000	0.0000	0.0098
W:hP	—	—	—	—	0.1715	0.1715	0.1715	0.1715	0.0000	0.3044	0.0000	0.0000	0.0098
W:hO	—	—	—	—	0.1715	0.1715	0.1715	0.1715	0.0000	0.0000	0.3044	0.0000	0.0098
W:nh	—	—	—	—	0.1715	0.1715	0.1715	0.1715	0.0000	0.0000	0.0000	0.3044	0.0098
死亡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1

## 参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2011）『第6回世帯動態調査（2009年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第28号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012）『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2013年1月推計』人口問題研究資料第329号。

参考資料

単独世帯を除いた場合の集計表

表2a 18歳以上の子どもの有無と子との同別居（％）：単独世帯を除く（％）

	総数 (人)	18歳以上の子あり			18歳以上の 子なし	
		子ありのうち				
		同居子あり	全子別居			
20歳以上総数	19,870	55.5	57.8	42.2	44.5	
男性	9,489	53.1	53.9	46.1	46.9	
第7回 (2014年)	女性	10,381	57.6	61.0	39.0	42.4
(再掲)65歳以上	6,244	94.5	50.3	49.7	5.5	
男性	2,990	94.4	43.7	56.3	5.6	
女性	3,254	94.7	56.3	43.7	5.3	
20歳以上総数	22,075	54.6	56.5	43.5	45.4	
男性	10,626	50.8	54.5	45.5	49.2	
第6回 (2009年)	女性	11,449	58.0	58.1	41.9	42.0
(再掲)65歳以上	6,041	95.4	55.1	44.9	4.6	
男性	2,888	95.4	48.1	51.9	4.6	
女性	3,153	95.3	61.5	38.5	4.7	

※総数からは18歳以上の子の有無不詳を除く。

表3a 親の生死と親との同別居（％）：単独世帯を除く（％）

	総数 (人)	少なくともひとり生存			両親とも 死亡	
		親生存のうち				
		同居	別居			
20歳以上総数	17,008	64.0	39.1	60.9	36.0	
男性	8,325	64.5	45.3	54.7	35.5	
第7回 (2014年)	女性	8,683	63.5	33.1	66.9	36.5
(再掲)65歳以上	4,882	10.6	29.8	70.2	89.4	
男性	2,398	11.2	40.7	59.3	88.8	
女性	2,484	10.0	18.1	81.9	90.0	
20歳以上総数	18,424	64.5	42.4	57.6	35.5	
男性	9,168	65.4	49.8	50.2	34.6	
第6回 (2009年)	女性	9,256	63.5	35.0	65.0	36.5
(再掲)65歳以上	4,605	8.9	27.2	72.8	91.1	
男性	2,253	10.4	35.5	64.5	89.6	
女性	2,352	7.6	16.3	83.7	92.4	

※総数からは親の生死・同別居不詳を除く。

表5a 現世帯主・非世帯主の世帯主歴（18歳以上）：単独世帯を除く

	実数	割合(%)	第6回(%)
世帯主＋非世帯主総数	19,089		
(1) 現世帯主	7,993	43.0	42.0
(2) 旧世帯主	815	4.4	4.3
(2-1) 受入型	437	2.3	2.2
(2-2) 交代型	46	0.2	0.3
(3) 継続非世帯主	9,798	52.7	53.7
世帯主歴不詳	2,052		
(再掲)発生型の現世帯主	378	2.0	2.2
(再掲)交代型＋発生型の現世帯主	688	3.7	3.7

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳の人を除いて計算。

表8a 若年層の離家経験の有無(%)：単独世帯を除く

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居	総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第7回 (2014年)	18～19歳	211	12.8	87.2	246	14.3	85.7
	20～24歳	438	31.8	68.2	511	28.7	71.3
	25～29歳	477	60.5	39.5	575	60.2	39.8
	30～34歳	626	76.1	23.9	655	81.6	18.4
	35～39歳	799	81.2	18.8	879	87.6	12.4
第6回 (2009年)	18～19歳	238	15.8	84.2	259	13.5	86.5
	20～24歳	555	32.7	67.3	569	29.4	70.6
	25～29歳	604	59.8	40.2	720	61.2	38.8
	30～34歳	857	76.3	23.7	884	80.0	20.0
	35～39歳	1,025	80.7	19.3	1,053	89.1	10.9

※総数からは離家経験の有無不詳を除く。